丹波市総合計画　令和5年度　施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標	3	【交通安全・防犯】交通事故や犯罪を防止する地域をつくろう
施策の展開	① ② ③	交通安全対策 地域による防犯活動の確立 消費者犯罪の防止

施策担当課	くらしの安全課
関係課	くらしの安全課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民一人ひとりが交通ルールを遵守し、交通死亡事故がないまちになっています。 ・「自らの地域は自ら守る」という防犯意識が高まり、犯罪のないまちになっています。 ・消費者啓発と教育活動により、消費トラブルのないまちになっています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	交通事故発生件数（人身事故）	件	目標	250	250	200	150	130	110	
			実績	141	115	81	118	101		
	刑法犯罪認知件数	件	目標	400	400	300	250	200	170	
			実績	256	192	169	189	270		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	19,132	20,148	21,009	22,578	26,960	—	
	事業費	千円	実績	34,555	30,850	36,931	33,209	33,828	—	
	計	千円	実績	53,687	50,998	57,940	55,787	60,788	—	
	うち一般財源	千円	実績	49,196	47,005	46,603	44,214	54,186	—	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・75歳以上のドライバー認知機能検査が強化された改正道路交通法の施行（平成29年3月12日）後、高齢者の運転免許自主返納者が増加している。 ・今後、コロナウイルス感染症への対応が見直され、経済活動、地域活動が活発となると見込まれることから、交通事故の増加が懸念される。 ・兵庫県警察の推進事項として自動録音電話機普及、防犯カメラの設置・増加があげられている。
市民ニーズの動向	・人身事故の高齢者率が増加傾向にあり、交通安全啓発のより一層の推進が求められている。 ・犯罪抑止効果として、防犯灯及び防犯カメラの設置のニーズが高い。 ・高齢者に対する特殊詐欺被害防止のため、自動録音電話機のニーズが高まっている。 ・丹波市消費生活センターへの相談について、インターネット通信販売に関する相談や若年層の相談が増加している。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・刑法犯の認知件数については、防犯カメラの設置など市民の防犯に対する意識は高揚しているが、自転車の盗難や特殊詐欺などの増により昨年度と比較して増加しているため、さらに防犯意識の高揚に向けた啓発、情報提供が必要である。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・防犯灯の設置及び防犯カメラ設置費補助は、自治会等からの要望により把握し、実施している。防犯灯については、市と各自治会間で維持管理について調整を進める。 ・消費生活相談業務では時事で起こった、必要と思われる内容を毎月広報紙に掲載している。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・ロードミラー、防犯灯の維持管理について台帳登録による整理が完了したのち、地元管理へ移管する効果と課題を整理する。 ・防犯カメラの設置は自治会等からの要望を受け、補助金の交付を決定しているが、防犯カメラ設置の低コスト化を図っていく。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・交通安全及び防犯活動は、市民全体の意識の高さが効果に反映するため、行政として、さらなる意識の高揚、安全啓発を推進する。 ・高齢者の事故防止のため、運転免許自主返納制度の推進とあわせて、警察等と連携しながら交通安全教室などを実施する。 ・高齢者に対する特殊詐欺の被害防止のために、自動録音電話機等の普及促進を検討する。 ・防犯灯などの施設整備については、市と自治会が維持管理する区分を明確にし、補助事業も視野に入れた見直しを検討する。

●構成する事業一覧　（令和　5　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
交通安全啓発事業		18,047	14,851	32,898	32,605	A	B	A	該当なし
	交通安全啓発事業								
消費者行政推進事業		3,861	864	4,725	3,899	A	A	A	該当なし
	消費者行政推進事業								
地域安全事業		5,052	18,113	23,165	17,682	A	A	A	該当なし
	犯罪被害者等支援事業								
	防犯推進事業								
	生活安全対策事業								
	青少年育成事業								
合計		26,960	33,828	60,788	54,186				

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	交通安全啓発事業				
事業担当課	生活環境部　くらしの安全課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	早形　繁	担当	藤本　和真	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	3【交通安全・防犯】交通事故や犯罪を防止する地域をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	交通安全対策基本法、道路交通法、丹波市交通安全対策会議条例、丹波市交通指導員設置条例、丹波市交通安全計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	道路利用者	
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	道路利用者が交通安全教室への参加や四季の交通安全運動を通じて、交通安全に対する理解を深め、道路を安全・安心・快適に利用できる。	
		概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市交通安全計画の作成及び実施 ・四季の交通安全運動期間内における「高齢者と子どもの交通事故防止」を最重点課題とした取組 ・小中学生を対象とした交通指導員による交通安全教室の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡）の新設及び更新 ・高齢運転者（65歳以上）を対象とした運転免許証の自主返納支援 ・交通安全施設の設置要望のとりまとめ及び関係機関への上申	
		令和５年度の事業概略	・交通安全運動や交通安全教室の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡）の新設及び更新 ・高齢運転者（65歳以上）を対象とした運転免許証の自主返納支援	令和６年度の事業概略 ・交通安全運動や交通安全教室の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡）の新設及び更新 ・高齢運転者（65歳以上）を対象とした運転免許証の自主返納支援

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	26,942	24,430	29,179	29,852	32,898	38,755	
直接事業費Ａ	19,148	14,695	17,309	15,752	14,851	20,708	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	7,794	9,735	11,870	14,100	18,047	18,047	
職員従事者数（人・年）Ｃ	1.01	1.15	1.44	1.85	2.35	2.35	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	7,474	8,579	10,973	13,746	17,719	17,719	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.16	0.49	0.38	0.14	0.12	0.12	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	320	1,156	897	354	328	328	
歳入　特定財源	3,733	3,150	2,905	3,776	293	337	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	3,733	3,150	2,905	3,776	293	337	
一般財源	23,209	21,280	26,274	26,076	32,605	38,418	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	高齢者人身事故発生件数	人	目標	60	60	50	50	50	50	
			実績	66	30	28	43	53		
成果	交通安全運動参加者数	人	目標	11,000	11,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			実績	10,113	8,883	9,207	8,984	9,453		
成果	高齢者運転免許自主返納数	人	目標	250	250	360	360	360	360	
			実績	373	285	274	289	298		
成果	交通安全教室参加者数	人	目標	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績	6,361	1,741	5,701	5,793	5,083		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・小・中学校、認定こども園等の交通安全教室は、コロナ禍の影響以前に戻り実施された。しかし、参加人数については年々の少子化により児童数等減少傾向なため、参加人数としては令和元年より減少となっている。また、企業等の交通安全教室は前年度との差異なく開催された。 ・高齢者運転免許自主返納にあたっては、増加傾向にある。

事務事業名	交通安全啓発事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	交通安全事業実施は市の責務である。 （交通安全対策基本法第４条）（地方公共団体の責務）	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	自治会からの要望である道路反射鏡の新規設置や修繕について、現地精査により、実施の可否を判断し、最も効率性の高い工法を採用した上で、まとめて発注することにより、コストの削減を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	高齢者をはじめ人身事故などの交通事故件数が増加しているが、交通安全運動への参加人数の増加により、事業に対して成果につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
高齢者の免許自主返納件数は、令和４年度から増加している。
小・中学校、認定こども園などの交通安全教室は、警察や交通指導員などと連携を図ることで交通安全の意識向上が図れた。
【課題】
引き続き、小・中学校、認定こども園の交通安全教育に取り組む。

今後の方向性・改善策等

高齢者の事故防止のため、運転免許自主返納制度を推奨し、警察等の関係機関と連携しながら、制度の周知を深め、交通安全教室の開催や啓発を行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	交通安全啓発事業	14,695	17,309	15,752	14,851	20,708	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		14,695	17,309	15,752	14,851	20,708	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	消費者行政推進事業				
事業担当課	生活環境部　くらしの安全課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	早形　繁	担当	藤本　和真	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	3【交通安全・防犯】交通事故や犯罪を防止する地域をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	消費者基本法、丹波市消費者協議会補助金交付要綱		

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	市民			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の総合的推進が図られ、市民の消費生活が安定かつ向上している。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・消費生活相談の実施 ・消費生活出前講座の実施 ・丹波市消費者協議会活動補助 ・消費者関連情報の提供			
令和５年度の事業概略	・消費生活相談の実施 ・丹波市消費者協議会活動補助 ・消費者関連情報の提供	令和６年度の事業概略	・消費生活相談の実施 ・丹波市消費者協議会活動補助 ・消費者関連情報の提供	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	6,280	6,241	6,125	6,253	4,725	5,148	
直接事業費Ａ	1,022	999	1,253	821	864	1,287	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	5,258	5,242	4,872	5,432	3,861	3,861	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.17	0.07	0.02	0.05	0.15	0.15	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	1,258	522	152	372	1,131	1,131	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	4,720	4,720	5,060	2,730	2,730	
歳入　特定財源	740	826	826	826	826	826	
国・県支出金	740	826	826	826	826	826	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,540	5,415	5,299	5,427	3,899	4,322	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	消費生活相談件数	件	目標	250	250	300	300	300	300	
			実績	314	348	378	365	315		
成果	多重債務相談	件	目標	15	15	5	5	5	5	
			実績	3	0	0	1	4		
活動	消費生活出前件数	件	目標	15	15	10	10	10	10	
			実績	3	0	1	1	0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・消費生活相談件数は、令和４年度まで増加の一途を辿っていたが、令和５年度は減少状況である。消費行動の多様化、社会生活の変化が背景にあると考えられる。 ・高齢者だけでなく、若年層の相談件数が増加している。

事務事業名	消費者行政推進事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	消費者の身近なところで相談に応じ、情報提供を行ったり、消費者教育の機会を設け、消費者である市民への公正・公平な立場から「消費者生活センター」を運用し、市民の安心の向上を図ることは行政の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	資格を有する消費生活相談員を会計年度任用職員として任用し、コスト減につながっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・国及び県の関係機関と連携を図り、最新の情報を共有しながら対応している。 ・消費者協議会と連携し、啓発活動により消費者問題の普及を行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市民からの相談内容の多様化となったことにより、相談員と他部署との連携を図ることで他部署の意識向上が図れた。

【課題】
・被害相談、相談内容に地域性はないため、消費者庁、国民生活センターに寄せられる事例を研究し、被害防止の観点から積極的に市民に対し情報発信する必要がある。
・啓発活動、出前講座等を行う場合は消費者にわかりやすく実感の持てる内容を検討する。

今後の方向性・改善策等

・消費生活相談員による出前講座や消費者協議会とともに消費者問題の周知をさらに深める必要がある。
・研修会などに参加するなど、相談員のレベルアップを図りつつ、効果的な啓発ができるようにしていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消費者行政推進事業	999	1,253	821	864	1,287	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		999	1,253	821	864	1,287	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	地域安全事業				
事業担当課	生活環境部　くらしの安全課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	早形　繁	担当	藤本　和真	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	3【交通安全・防犯】交通事故や犯罪を防止する地域をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	市生活安全条例、市防犯灯設置及び取扱に関する要綱、丹波防犯協会活動補助金交付要綱、市青少年問題協議会条例	

計画（PLAN）

事務事業	対象（誰を、何を）	市民		
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	市民が生活安全対策に対する意識を高め、自主的な安全活動から犯罪のない環境を作り出している。		
	概要 （具体的手段・全体計画）	・犯罪の発生しにくい地域環境を形成し、夜間の市民等の安全を確保するため、防犯灯を設置する。 ・防犯の先導的役割を担う防犯協会へ活動の助成を行う。 ・暴力団排除活動への助成を行う。 ・犯罪や事故等を未然に防止するため、丹波市地域安全推進協議会を開催する。 ・自主防犯活動を補完するため、自治会等による防犯カメラの設置費用の一部を補助する。 ・青少年の問題行動の原因や対策について情報交換を行うため、丹波市青少年問題協議会を開催する。		
	令和５年度の事業概略	・防犯灯の設置 ・防犯協会への活動助成 ・自治会等による防犯カメラの設置費用の一部を補助	令和６年度の事業概略	・防犯灯の設置 ・防犯協会への活動助成 ・自治会等による防犯カメラの設置費用の一部を補助 ・自動録音電話機等の購入費用の一部を補助

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	20,465	20,327	22,636	19,682	23,165	30,091	
直接事業費Ａ	14,385	15,156	18,369	16,636	18,113	25,039	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	6,080	5,171	4,267	3,046	5,052	5,052	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.80	0.69	0.56	0.41	0.67	0.67	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	5,920	5,147	4,267	3,046	5,052	5,052	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.08	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	160	24	0	0	0	0	
歳入　特定財源	18	17	7,606	6,971	5,483	10,907	
国・県支出金	0	0	0	0	1,080	6,000	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	18	17	7,606	6,971	4,403	4,907	
一般財源	20,447	20,310	15,030	12,711	17,682	19,184	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市内刑法犯認知件数	件	目標	400	400	300	300	300	300	
			実績	256	192	169	189	270		
成果	防犯灯整備件数	基	目標	200	200	200	200	200	200	
			実績	145	125	107	120	65		
成果	市内防犯カメラ設置基数	基	目標	10	10	50	50	50	50	
			実績	13	19	43	41	29		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・社会情勢の不安を反映し、防犯意識の高揚が見受けられる中、自治会等による防犯カメラ設置数が令和３年度、４年度に比べると減少してきている。

事務事業名	地域安全事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地域の安全確保は行政の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	防犯カメラの設置費補助金は、令和５年度より間接補助となったが、市より県へ補助金を申請することにより市の持ち出し分の軽減を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・刑法犯認知件数は目標数値より下回っており、防犯活動の成果が見て取れる。 ・防犯カメラの設置については、警察と協議の上、効果的な場所に設置されている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
自治会等の防犯意識の高まりにより、防犯カメラ・防犯灯の設置要望が増加する中で市民の安全・安心なまちづくりへの行政として支援を行うことができた。

【課題】
自治会の要望により、防犯灯及び防犯カメラの設置（補助）に取り組んでいるが、地域で防犯に取り組むことを基本として、防犯灯の要望設置にあたり行政と地域の役割分担を行うなどの必要がある。

今後の方向性・改善策等

防犯カメラの設置（補助）への取組みにおいては地域への事業案内通知を継続し、防犯灯への取組にあっては、新規設置要望箇所において行政と地域の役割分担を要綱に基づきながら、維持管理に不具合が生じないように要望に対し現地確認選定時に管理区域を改善していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	犯罪被害者等支援事業					306	
2	防犯推進事業	15,127	18,320	16,567	18,113	24,625	
3	生活安全対策事業		20	35		57	
4	青少年育成事業	29	29	34		51	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		15,156	18,369	16,636	18,113	25,039	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	